

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沼 一彦

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 工藤 象二郎

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 工藤 象二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,398,713	13,209,448	51,608,683
経常利益 (千円)	49,735	348,093	199,733
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	38,373	235,254	187,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,525	292,056	283,053
純資産額 (千円)	10,544,598	10,874,215	10,727,339
総資産額 (千円)	33,763,920	37,711,773	36,446,550
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.17	19.48	15.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.2	28.8	29.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策効果等により雇用環境の改善や企業収益の改善が進み、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

食品業界におきましては、円安基調で推移したことや輸入原材料価格の高値継続のほか、競争が続いていること等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、132億9百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

利益面に関しましては、原材料の安定的な確保や見直し、原材料高騰に対応する販売価格改定や生産効率の改善等により、営業利益は3億2千9百万円(前年同期比979.7%増)、経常利益は3億4千8百万円(前年同期比599.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3千5百万円(前年同期比513.1%増)となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、104億2百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

日配食品部門につきましては、20億7千万円(前年同期比1.6%増)となりました。

缶詰部門等につきましては、7億3千6百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

資産につきましては、主に預金が増加したこと等により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ12億6千5百万円増加し、377億1千1百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金及び借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億1千8百万円増加し、268億3千7百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円増加し、108億7千4百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億9千1百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,102,660	12,102,660		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		12,102,660		1,474,633		1,707,937

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200		
	(相互保有株式) 普通株式 43,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,046,300	120,463	
単元未満株式	普通株式 8,260		
発行済株式総数	12,102,660		
総株主の議決権		120,463	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4-27	4,200		4,200	0.03
(相互保有株式) 日東アリマン株式会社	新潟県新発田市岡田1578-4	43,900		43,900	0.36
計		48,100		48,100	0.39

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	948,468	1,923,465
受取手形及び売掛金	9,540,634	9,490,876
有価証券	110,204	110,205
商品及び製品	3,035,301	2,988,552
仕掛品	252,608	248,925
原材料及び貯蔵品	2,692,883	2,904,212
その他	652,808	844,994
貸倒引当金	132,884	135,255
流動資産合計	17,100,024	18,375,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,574,286	6,624,665
機械装置及び運搬具（純額）	5,726,296	5,624,740
土地	3,421,953	3,421,953
その他（純額）	112,683	115,188
有形固定資産合計	15,835,219	15,786,547
無形固定資産	98,300	91,416
投資その他の資産		
その他	3,413,630	3,458,306
貸倒引当金	625	475
投資その他の資産合計	3,413,004	3,457,830
固定資産合計	19,346,525	19,335,795
資産合計	36,446,550	37,711,773
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,520,100	7,255,418
短期借入金	3,910,000	3,010,000
未払法人税等	89,209	203,813
賞与引当金	380,826	116,000
その他	5,454,025	6,284,414
流動負債合計	16,354,161	16,869,647
固定負債		
長期借入金	6,226,250	6,933,550
役員退職慰労引当金	257,234	262,201
退職給付に係る負債	1,481,556	1,448,674
その他	1,400,008	1,323,484
固定負債合計	9,365,049	9,967,910
負債合計	25,719,211	26,837,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,374,313	7,464,387
自己株式	18,662	18,662
株主資本合計	10,538,222	10,628,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340,388	389,990
退職給付に係る調整累計額	151,271	144,071
その他の包括利益累計額合計	189,116	245,918
純資産合計	10,727,339	10,874,215
負債純資産合計	36,446,550	37,711,773



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,398,713	13,209,448
売上原価	10,192,484	10,629,103
売上総利益	2,206,229	2,580,344
販売費及び一般管理費	2,175,668	2,250,379
営業利益	30,561	329,965
営業外収益		
受取利息	315	1,953
受取配当金	9,057	10,220
持分法による投資利益	26,397	22,208
その他	6,800	14,600
営業外収益合計	42,570	48,982
営業外費用		
支払利息	23,106	30,769
その他	289	85
営業外費用合計	23,396	30,854
経常利益	49,735	348,093
特別利益		
固定資産売却益	47	99
投資有価証券売却益	310	863
特別利益合計	358	963
特別損失		
固定資産除却損	2,216	5,416
その他	110	197
特別損失合計	2,327	5,614
税金等調整前四半期純利益	47,766	343,442
法人税、住民税及び事業税	110,382	188,330
法人税等調整額	100,989	80,142
法人税等合計	9,393	108,187
四半期純利益	38,373	235,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,373	235,254

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	38,373	235,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,619	49,009
退職給付に係る調整額	6,287	7,200
持分法適用会社に対する持分相当額	246	591
その他の包括利益合計	47,152	56,801
四半期包括利益	85,525	292,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,525	292,056
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等 を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額 を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に 変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期 連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業 分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から將 来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期  
連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	314,084千円	408,228千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,182	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,180	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円17銭	19円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	38,373	235,254
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	38,373	235,254
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,506	12,079,212

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月12日

日東ベスト株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 和 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。